

生活費の不安のない 老後を送れる社会に

大野 洋子 議員



A 元気なうちは働ける社会を 築き、支え合いで孤立を防ぐ

質問一 老後の不安の把握は。
二 老後の生活設計についての相談窓口は。

三 高齢者の就労は。

四 無料低額診療事業について。

答弁一（市長） 平成27年8月、

第2次鶴ヶ島市地域福祉計画策定のための市民意識調査を実施した。将来に不安を感じていることの第1位が「健康」で66・5割、2位

が「介護」で45・5割、「生活設計」については3位で43・8割であった。

二 老後の生活設計についての相談は、地域包括支援センターや鶴ヶ島市生活サポートセンターで受

けている。

三 高齢者の就労については、ふるさとハローワークや鶴ヶ島市生活サポートセンターのほか、鶴ヶ



鶴ヶ島市生活サポートセンター

島市シルバー人材センターを紹介している。また、埼玉県では、高齢者を対象に、介護に関する資格の取得や再就職などを支援する介護チャレンジ事業を実施している。

四 無料低額診療事業は、生活困窮者が急病等により一時的に医療を受ける場合には、必要な制度であると考えている。

◎その他の質問 介護が必要になっても今までの生活を続けるために

Q 「少子化」克服への 処方箋は（子育て編）

杉田 恭之 議員



A 妊娠期から子育て期にわたる 切れ目のない支援を進める

質問一 過去5年間の出生数は。
二 出産育児一時金の金額と支給状況について。

三 出産育児一時金の増額は。

四 赤ちゃん訪問の現状と課題は。

五 就学前までの子育て支援は。

答弁一（市長） 23年度が552人、24年度が541人、25年度が542人、26年度が518人、27年度が534人である。

二 海外出産等を除き、子ども1人当たり42万円である。市の国民健康保険加入者では、24年度が83件、25年度が81件、26年度が63件、27年度が71件である。

三 支給額は、健康保険法施行令で定められ、国民健康保険もこれ

にならうことを原則としている。国民健康保険の広域化を控えており、現時点では増額は難しい。

四 全戸訪問を基本として、母子保健推進員や赤ちゃん訪問員が訪問し、育児等のアドバイスや情報提供を行っている。核家族化等により、出産や育児に係る不安や負担が増えている中、子育ての不安や孤立感を和らげ、その楽しさを実感できるよう、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供できる体制づくりを進める。

五 妊娠期からのサービスの充実、相談体制の充実や保育、地域活動と連携した支援等が重要である。

